

第9章 その他資料

第1節 支庁改編

支庁改編とは、これまで総合出先機関（地方自治法第155条）であった宮古支庁及び八重山支庁を本庁関係各部と直結した個別出先機関（同156条）に移行するものである。

当初は、平成20年11月定例県議会で審議されたが、地元理解が得られていないことを理由に決を採ることなく、継続審議となっていた。

しかしながら、平成21年1月13日、平成21年第1回沖縄県議会（臨時会）において、宮古・八重山地域住民の要望に応えるため、

①これまで支庁が担っていた各種施策・事業については、支庁組織改編後も引き続き確実に実施し、住民サービスの向上を図ること。

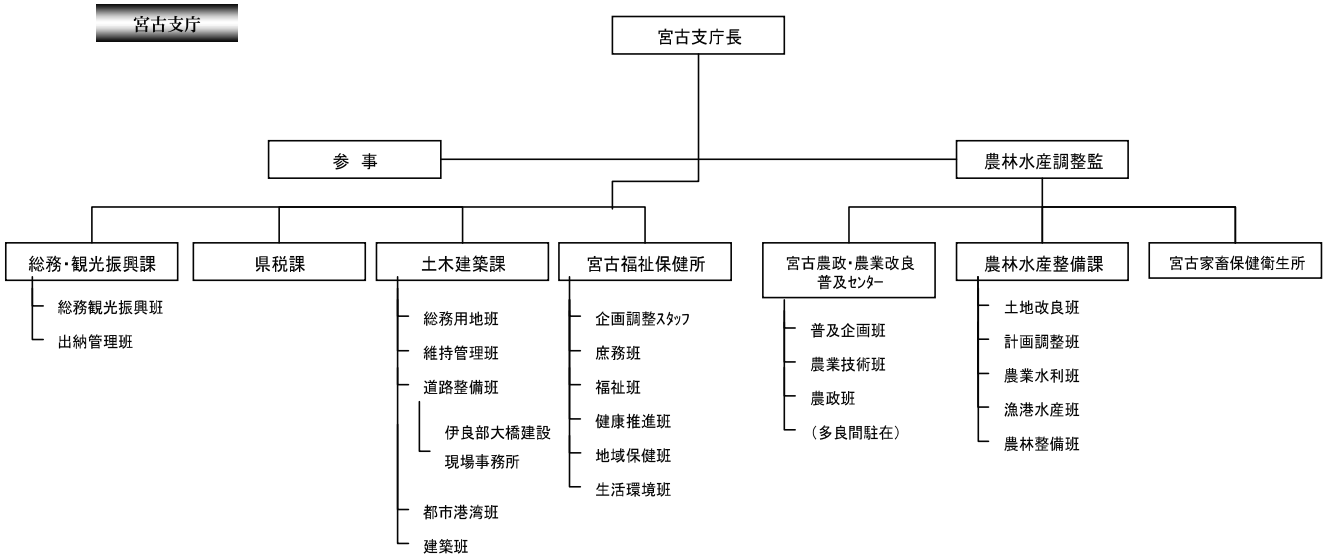
②現在進めている伊良部大橋の整備（八重山においては新石垣空港の建設）等の重要施策を着実に推進するとともに、宮古及び八重山地域の振興・発展に努めること。

③災害時の危機管理等に関する総合調整機能を確保すること。

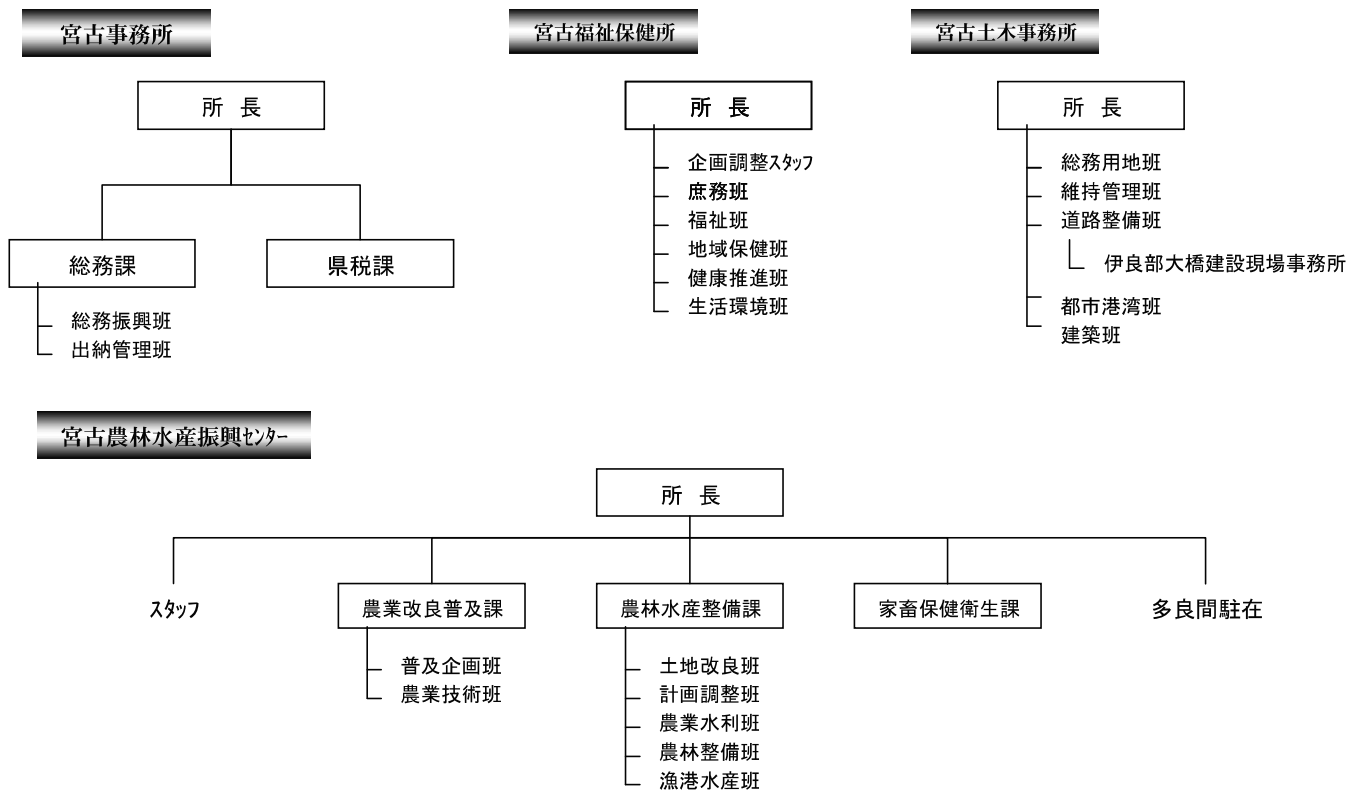
④所長は、本庁部長クラスを配置すること。

以上の条件に万全を期すこととして、条例案が賛成多数で可決された。

図表9-1 改編前支庁組織図



図表9-2 改編後組織図



※最新の組織体制は沖縄県ホームページ等でご確認下さい。

図表9-3 宮古支庁の沿革

年 代	沿 革
明治13年6月 明治29年	宮古島役所が設置される。 沖縄県区制、沖縄県郡編成法が勅令によって交付され、宮古島役所は宮古島庁に改称される
大正15年7月	郡制が廃止され、宮古島庁は県の一事務所として宮古支庁と改称される。
昭和20年8月 昭和22年3月	終戦と同時に軍政がしかれ、宮古支庁はそのまま継続される。 宮古支庁は宮古民政府に改められ、支庁長は知事に改称される。 昭和21年3月軍政府令第1号で先島行政権は沖縄本島より分離される。よって、県庁の存在しない現況下では宮古支庁の存続は意味がないとの声が高まり、昭和22年3月8日の宮古郡会で宮古支庁を宮古民政府に改称するよう決議され、軍政府に意見書を提出する。昭和22年3月21日軍政府の認可により宮古支庁は同日より宮古民政府に改称され、支庁長も知事と改称される。
昭和25年11月	軍政府令22号(郡島組織法)により、宮古民政府は宮古郡島政府に改称され、初の公選知事が就任する。
昭和27年2月	布告第13号(琉球政府の設立)並びに布令第68号(琉球政府章典)公布される。引き続き同年3月15日に布令第69号が公布され、郡島政府は同年3月31日付廃止される。
昭和27年4月	布告第13号により、琉球政府が創立され、これに伴い郡島政府は宮古地方庁と改称される。
昭和45年10月	琉球政府行政組織法の改正により、宮古地方庁は宮古支庁と改称される。
昭和47年5月	本土復帰に伴い、琉球政府は解消され、沖縄県となる。よって、琉球政府宮古支庁は解消され沖縄県宮古支庁が設置される。
昭和60年4月 平成8年4月	機構改革の実施により、総務課の管理係が総務係に統合される。 宮古福祉事務所、宮古農林土木事務所、宮古土木事務所が宮古支庁に統合され、4課から7課体制となる。
平成9年4月	機構改革により、会計課が振興総務課に吸収され、新たに商工観光課が設置される。
平成9年11月	宮古支庁新庁舎が完成し、これまで分散していた機関(農業水産整備課、土木建築課)が新庁舎へ集約される。
平成10年4月	宮古家畜保健衛生所と宮古農業改良普及センターが宮古支庁に統合され、7課2機関職員体制174名体制となる。
平成13年4月	機構改革により、振興総務課と商工観光課が統合され、6課2機関となる。

平成14年4月	機構改革により、福祉課と宮古保健所が統合されて宮古福祉保健所となり5課3機関、職員212名体制となる。
平成18年4月	機構改革により農林水産振興課、農業水産整備課、宮古農業改良普及センターの2課1機関が再編、農林水産整備課、宮古農改・農業改良普及センターとなり、4課3機関体制となる。
平成21年4月	組織改編により、宮古支庁総務・観光振興課と同県税課が統合し、（総務部）宮古事務所に、宮古支庁農林水産整備課と同宮古農政・農業改良普及センターと同宮古家畜保健衛生所が統合し、（農林水産部）宮古農林水産振興センターに、宮古支庁土木建築課が（土木建築部）宮古土木事務所に、宮古支庁宮古福祉保健所が（福祉保健部）宮古福祉保健所となり、各所が独立した機関となる。
平成26年4月	沖縄県行政組織規則の一部改正により、福祉保健部宮古福祉保健所から子ども生活福祉部宮古福祉保健所となる。
平成28年4月	組織再編により宮古保健所が分離され、宮古福祉事務所がスタート。
平成29年4月	宮古管内に中央児童相談所宮古分室が設置され、宮古福祉事務所長が宮古分室長を兼ねる。
平成31年3月	宮古福祉事務所及び中央児童相談所宮古分室の事務所が宮古合同庁舎へ移転。

参考資料：平良市史（明治13年～昭和47年）

図表9-4 歴代宮古支庁長等

就任年月日	職名	氏名	退任年月日	転出先
13・6・23	宮古島役所長	俣野景孝	明治13・6・30	退職
〃 13・7・1	宮古島役所長(心得)	真島宣徳		
〃 16・7・	宮古島役所長	伊王野義之介	〃 25・1・26	久米島役所長
〃 25・2・	〃	吉村貞寛	〃 26・7・22	退職
〃 26・7・22	〃	太田謙吉		
〃 29・4・1	宮古島庁島司	太田謙吉	〃 29・6・10	
〃 29・6・10	〃	吉野幸徳	〃 34・3・18	退職
〃 34・3・18	〃	小野朔二郎	〃 37・11・1	北海道
〃 37・11・1	〃	橋口軍六	大正元・12・10	退職
大正元・12・10	〃	山口源七	〃 4・4・28	退職
〃 4・4・28	〃	丹親欣	〃 5・6・29	退職
〃 5・6・29	〃	山内権次郎	〃 7・2・18	島尻郡長
〃 7・2・18	〃	比嘉賀学	〃 7・6・3	退職
〃 7・6・3	〃	高橋彦七	〃 8・1・19	退職
〃 8・3・10	〃	松方太次郎	〃 10・10・	退職
〃 10・12・15	〃	川俣三次	〃 13・3・20	退職
〃 13・4・16	〃	与那原良知		
〃 15・7・1	宮古支庁長	与那原良知	昭和4・9・26	退職
昭和4・9・26	〃	岩田貞喜	〃 5・12・10	愛媛県
〃 5・12・10	〃	立石尚純	〃 10・4・	熊本県
〃 10・4・	〃	明知延佳	〃 14・4・21	台湾
〃 14・4・21	〃	護得久朝昌	〃 18・5・	ホヽ材方面 海軍司政官
〃 18・5・	〃	大舛久雄	〃 19・4・	八重山支庁長
〃 19・4・	〃	納戸桑吉	〃 20・12・11	辞任
〃 20・12・11	〃	島袋慶輔	〃 21・10・19	辞任
〃 21・10・19	〃	西原雅一	〃 22・2・2	辞任
〃 22・2・2	〃	具志堅宗精		
〃 22・3・31	宮古民政府知事	具志堅宗精	〃 25・10・10	辞任
〃 25・11・18	宮古群島政府知事 (公選)	西原雅一	〃 27・3・11	立法院議員
〃 27・10・2	宮古地方庁長	砂川恵敷	〃 29・3・19	立法院議員
〃 29・4・12	〃	池村恵信	〃 33・2・17	辞任
〃 33・2・17	〃	玉木玄教	〃 37・2・1	辞任
〃 37・2・1	〃	白川英男	〃 40・7・31	郵政庁へ
〃 40・8・1	宮古地方庁長	金城英浩	〃 43・10・1	立法院議員

就任年月日	職名	氏名	退任年月日	転出先
〃 43・10・11	〃	下里恵良	〃 43・11・30	辞任
〃 43・12・1	〃	宮国泰良		
〃 45・10・1	宮古支庁長	宮国泰良	〃 53・7・31	辞任
〃 53・8・1	〃	垣花泰次	〃 56・3・31	退職
〃 56・4・1	〃	砂川栄正	〃 59・3・31	生活福祉部へ
〃 59・4・1	〃	砂川夏男	〃 61・3・31	退職
〃 61・4・1	〃	下地玄徳	平成元・3・31	観光文化局へ
平成元・4・1	〃	下地恵章	〃 3・3・31	監査委員事務局へ
〃 3・4・1	〃	仲間忠勝	〃 3・5・19	退職
〃 3・6・7	県総務部次長(兼) 宮古支庁長	宮里整	〃 3・7・31	兼務を解く
〃 3・8・1	宮古支庁長	赤嶺繁	〃 5・3・31	基地対策室へ
〃 5・4・1	〃	新里武満	〃 7・3・31	退職
〃 7・4・1	〃	与儀一夫	〃 8・3・31	〃
〃 8・4・1	〃	小波津仁一	〃 10・3・31	(財)沖縄県畜産振 興基金公社へ
	(本庁部長級に格上げ)			
〃 10・4・1	〃	仲村昇	〃 11・1・13	企画開発部へ
〃 11・1・14	〃	下地敏彦	〃 14・1・21	退職
〃 14・2・1	〃	太田守胤	〃 15・3・31	(財)海洋博覧会記 念公園管理財団へ
〃 15・4・1	〃	安和朝忠	〃 17・3・31	(財)沖縄県保健医 療福祉事業団へ
〃 17・4・1	〃	兼城克夫	〃 19・3・31	退職
〃 19・4・1	〃	長濱政治	〃 21・3・2	退職
〃 21・3・3	〃	下地洋一	〃 21・3・31	宮古事務所長へ
〃 21・4・1	宮古事務所長 (本庁統括監級)	下地洋一	〃 22・3・31	退職
	※ 現在は参事監配置			
〃 22・4・1	〃	黒島師範	〃 25・3・31	退職
〃 25・4・1	〃	安里肇	〃 26・12・31	退職
〃 27・1・1	〃	呉屋幸一	〃 27・3・31	退職
〃 27・4・1	〃	久貝富一	〃 29・3・31	(公財)沖縄県畜産 振興公社へ
〃 29・4・1	〃	稲福具実	令和2・3・31	退職
令和2・4・1	〃	金城聡	現職	

第2節 財政

1 歳入

図表9-5 租税収入額の推移

(単位:千円)

区分 年度	国 税	地 方 税			合 計	対前年比 (%)
		県 税	市町村税 (宮古島市、多良間村)	計		
平成20年度	4,871,297	2,100,749	4,573,551	6,674,300	11,545,597	98.0
平成21年度	4,597,503	1,966,757	4,502,118	6,468,875	11,066,378	95.8
平成22年度	4,441,371	1,831,820	4,630,323	6,462,143	10,903,514	98.5
平成23年度	4,607,712	1,737,706	4,745,463	6,483,169	11,090,881	101.7
平成24年度	4,532,144	1,739,878	4,647,104	6,386,982	10,919,126	98.5
平成25年度	5,041,814	1,806,621	4,783,652	6,590,273	11,632,087	106.5
平成26年度	5,544,135	1,893,545	4,908,803	6,802,348	12,346,483	106.1
平成27年度	6,286,303	1,854,175	4,920,149	6,774,324	13,060,627	105.8
平成28年度	6,708,182	1,977,804	5,085,384	7,063,188	13,771,370	105.4
平成29年度	8,017,008	2,250,392	5,507,571	7,757,963	15,774,971	114.5
平成30年度	8,740,396	2,494,683	5,696,484	8,191,167	16,931,563	107.3
令和元年度	9,317,271	2,807,468	6,060,504	8,867,972	18,185,243	107.4

資料: 沖縄県宮古事務所県税課、沖縄県市町村課

(注) 一般会計の合計分(現年分+滞納繰越分)の収入額となっている。

図表9-6 地方税目別租税状況

(令和元年度)

(単位:千円)

県 税				市 町 村 税(宮古島市、多良間村)			
税 目	調定額	収入額	構成比 (%)	税 目	調定額	収入額	構成比 (%)
個人県民税	1,386,590	1,349,377	48.06	個人市町村民税	2,095,674	2,052,659	33.87
法人県民税	101,295	100,695	3.59	法人市町村民税	433,328	431,092	7.11
県民税利子割			0.00	固定資産税	2,931,738	2,838,532	46.84
個人事業税	74,699	72,635	2.59	軽自動車税	284,564	265,843	4.39
法人事業税	510,386	507,579	18.08	市町村たばこ税	457,153	457,153	7.54
不動産取得税	164,196	163,474	5.82	鉱産税	982	982	0.02
県たばこ税	27	27	0.00	特別土地保有税			0.00
ゴルフ場利用税	73,578	73,578	2.62	入湯税	14,243	14,243	0.24
自動車税	507,765	507,604	18.08	事業所税			0.00
自動車取得税	32,326	32,318	1.15	法定外目的税			0.00
狩猟税	181	181	0.01				
その他			0.00				
合計	2,851,044	2,807,468	100.00	合計	6,217,682	6,060,504	100.00

資料: 沖縄県宮古事務所県税課、沖縄県市町村課

(注1) 構成比については、端数処理により合計と一致しないことがある。

(注2) 一般会計の合計分(現年分+滞納繰越分)の収入額となっている。

図表9-7 市村別租税の内訳

(令和元年度)

(単位:千円、%)

税目	宮古島市		多良間村		合計		収入額の 構成比(%)
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	
市町村民税(個人)	2,064,628	2,024,435	31,046	28,224	2,095,674	2,052,659	33.9
市町村民税(法人)	428,198	426,580	5,130	4,512	433,328	431,092	7.1
固定資産税	2,862,965	2,785,864	68,773	52,668	2,931,738	2,838,532	46.8
軽自動車税	278,037	260,422	6,527	5,421	284,564	265,843	4.4
市町村たばこ税	451,995	451,995	5,158	5,158	457,153	457,153	7.5
鉱産税	982	982	0	0	982	982	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0.0
入湯税	14,243	14,243	0	0	14,243	14,243	0.2
事業所税	0	0	0	0	0	0	0.0
法定外目的税	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	6,101,048	5,964,521	116,634	95,983	6,217,682	6,060,504	100.0

(注)構成比については、端数処理により合計と一致しないことがある。

資料:沖縄県市町村課

図表9-8 市村別歳入の状況

(令和元年度)

(単位:千円、%)

区分	宮古島市		多良間村	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 地方税	5,964,521	12.9	95,983	3.4
2. 地方譲与税	361,329	0.8	34,028	1.2
3. 利子割交付金	2,266	0.0	34	0.0
4. 配当割交付金	8,060	0.0	123	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,704	0.0	87	0.0
6. 地方消費税交付金	860,089	1.9	17,672	0.6
7. ゴルフ場利用税交付金	51,182	0.1	0	0.0
8. 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
9. 軽油引取税・自動車取得税交付金	51,345	0.1	5,654	0.2
10. 自動車税環境性能割交付金	10,122	0.0	1,112	0.0
11. 地方特例交付金	103,815	0.2	2,246	0.1
12. 地方交付税	12,185,785	26.3	1,107,984	39.6
一般財源(1~12)計	19,604,218	42.3	1,264,923	45.2
13. 交通安全対策特別交付金	8,586	0.0	0	0.0
14. 分担金及び負担金	355,080	0.8	1,921	0.1
15. 使用料	506,573	1.1	49,089	1.8
16. 手数料	175,371	0.4	1,688	0.1
17. 国庫支出金	5,796,657	12.5	47,604	1.7
18. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,258	0.1	0	0.0
19. 県支出金	6,105,830	13.2	699,757	25.0
20. 財産収入	336,689	0.7	941	0.0
21. 寄附金	473,496	1.0	14,202	0.5
22. 繰入金	4,039,736	8.7	366,300	13.1
23. 繰越金	1,968,367	4.2	261,259	9.3
24. 諸収入	260,259	0.6	25,728	0.9
25. 地方債	6,675,038	14.4	64,497	2.3
歳入合計	46,331,158	100.0	2,797,909	100.0
うち自主財源 (1+14+15+16+20+21+22+23+24)	14,080,092	30.4	817,111	29.2
うち依存財源 (2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+17+18+19+25)	32,251,066	69.6	1,980,798	70.8

(注)構成比については、端数処理により合計と一致しないことがある。

資料:沖縄県市町村課

図表9-9 離島地域における旅館業等に係る不動産取得税課税免除

単位：件、千円

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮古島市	件数	6	4	21	9	15	17	17	33
	免除額	56,653	9,226	141,244	34,205	11,655	14,437	55,452	23,142
沖縄県	件数	13	10	27	10	19	28	32	53
	免除額	68,781	59,564	143,551	36,966	24,535	48,315	110,699	92,210

資料：沖縄県宮古事務所県税課

(注)多良間村は実績無し。

2 歳出

図表9-10 市村別目的別歳出の状況

(令和元年度)

(単位:千円、%)

区分	宮古島市		多良間村	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 議会費	229,796	0.5	43,806	1.7
2. 総務費	9,879,764	22.3	830,795	32.4
3. 民生費	12,205,257	27.6	183,401	7.1
4. 衛生費	1,888,108	4.3	117,475	4.6
5. 労働費	9,565	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	4,417,445	10.0	752,673	29.3
7. 商工費	483,805	1.1	70,285	2.7
8. 土木費	2,954,604	6.7	167,527	6.5
9. 消防費	813,932	1.8	11,439	0.4
10. 教育費	6,142,976	13.9	180,793	7.0
11. 災害復旧費	36,630	0.1	0	0.0
12. 公債費	4,792,440	10.8	208,291	8.1
13. 諸支出金	443,214	1.0	0	0.0
歳出合計	44,297,536	100.0	2,566,485	100.0

(注) 構成比は、端数処理により合計と一致しないことがある。

資料: 沖縄県市町村課

図表9-11 市村別性質別歳出の状況

(令和元年度)

(単位:千円、%)

区分	宮古島市		多良間村	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 人件費	5,555,364	12.5	477,516	18.6
2. 扶助費	8,227,024	18.6	34,529	1.3
3. 公債費	4,792,440	10.8	208,291	8.1
義務の経費(1~3)計	18,574,828	41.9	720,336	28.1
4. 普通建設事業費	12,471,099	28.2	771,578	30.1
5. 災害復旧事業費	36,630	0.1	0	0.0
6. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0
投資の経費(4~6)計	12,507,729	28.2	771,578	30.1
7. 物件費	6,352,506	14.3	456,504	17.8
8. 維持補修費	66,808	0.2	768	0.0
9. 補助費等	1,996,997	4.5	240,891	9.4
10. 積立金	2,364,487	5.3	283,549	11.0
11. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
12. 貸付金	5,874	0.0	1,800	0.1
13. 繰出金	2,428,307	5.5	91,059	3.5
14. 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0
歳出合計	44,297,536	100.0	2,566,485	100.0
内消費的経費(1+2+7+8+9)	22,198,699	50.1	1,210,208	47.2

(注) 構成比は、端数処理により合計が一致しないことがある。

資料: 沖縄県市町村課

第3節 水道・電気

図表9-12 島別水道状況

(令和2年3月31日現在)

島名	市町村名	人口 (人) A	給水人口(人)			普及率 (%) B/A	施設数			水源	1日 最大 給水量 (m3)	備考
			上水道	簡易水道	計 B		用水供給	上水道	簡易水道			
宮古島	宮古島市	46,654	46,630	0	46,630	99.9	0.0	2	0	湧水、地下水	33,452	
池間島	"	216	216	0	216	100.0	0.0	0	0	受水	上に含む	宮古島から海底送水
大神島	"	21	21	0	21	100.0	0.0	0	0			
来間島	"	155	155	0	155	100.0	0.0	0	0			
伊良部島	"	4,741	4,740	0	4,740	100.0	0.0	0	0			
下地島	"	88	88	0	88	100.0	0.0	0	0			
多良間島	多良間村	1,111	0	1,111	1,111	100.0	0.0	0	1	地下水	650	
水納島	"	4	0	0	4	100.0	0.0	0	0	ため池(雨水)	—	飲料水供給施設
宮古圏域計		52,990	51,850	1,111	52,961	99.9	0.0	2	1		34,102	
県計		1,451,281	1,426,808	23,714	1,450,522	99.9	7.0	28	26		587,557	

資料: 沖縄県衛生業務課

図表9-13 海底送水管施設整備状況

令和2年3月現在

送水管敷設区間	事業主体名	施工年度	施設計画		送水管 総延長 (m)	送水管 口径 (mm)	総事業費 (千円)	備考
			給水人口 (人)	給水量 (m3/日)				
宮古島市平良 狩俣(宮古島) ~ 池間島	宮古島市	S46	2,500	420	2,903	150	108,842	
宮古島市下地 前浜(宮古島) ~ 来間島	宮古島市	S47~49	548	206	1,624	125	116,103	陸上部含む
宮古島市平良 狩俣(宮古島) ~ 大神島	宮古島市	S54~S55	200	80	3,700	75	226,020	陸上部含む

資料: 沖縄県衛生業務課

※施設計画欄の数値は、施設整備時における計画値である。

図表9-14 島別電化状況

令和2年3月31日現在

島名	市町村名	島内発電 能力(kW)	電化状況				経営主体	備考
			契約口数	需要量(MWh)	電化率(%)	送電時間		
宮古島	宮古島市	75,500	37,426	254,974	100	24時間	沖縄電力株	
池間島	"	0	544	1,677	"	"	"	宮古島から橋梁添架ケーブル
大神島	"	0	28	56	"	"	"	宮古島から海底ケーブル
来間島	"	0	220	1,888	"	"	"	宮古島から橋梁添架ケーブル
伊良部島	"	0	3,304	17,451	"	"	"	宮古島から海底ケーブル
下地島	"	0	132	2,778	"	"	"	伊良部島から架空線
多良間島	多良間村	2,140	1,131	6,043	"	"	"	
水納島	"	0	13	13	"	"	"	多良間島から海底ケーブル
宮古圏域計		77,640	42,798	284,881	—	—	—	

資料: 沖縄県産業政策課(沖縄電力株)資料による)

(注1) 需要量は2019年度分である。
(注2) 四捨五入の関係で合計値と合わないことがある。

第4節 旅券

図表9-15 宮古地区旅券申請件数

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
合計件数	667	647	663	909	1,042	1,140	1,214
宮古島市	655	638	648	888	1,020	1,125	1,207
多良間村	12	9	15	21	22	15	7

資料：沖縄県旅券センター

第5節 消費生活

図表9-16 消費生活センター宮古分室相談件数

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(R1)
総件数(件)	232	239	220	221	218	256
苦 情	210	204	195	203	206	241
問 合 せ	22	34	25	18	12	15
要 望	0	1	0	0	0	0

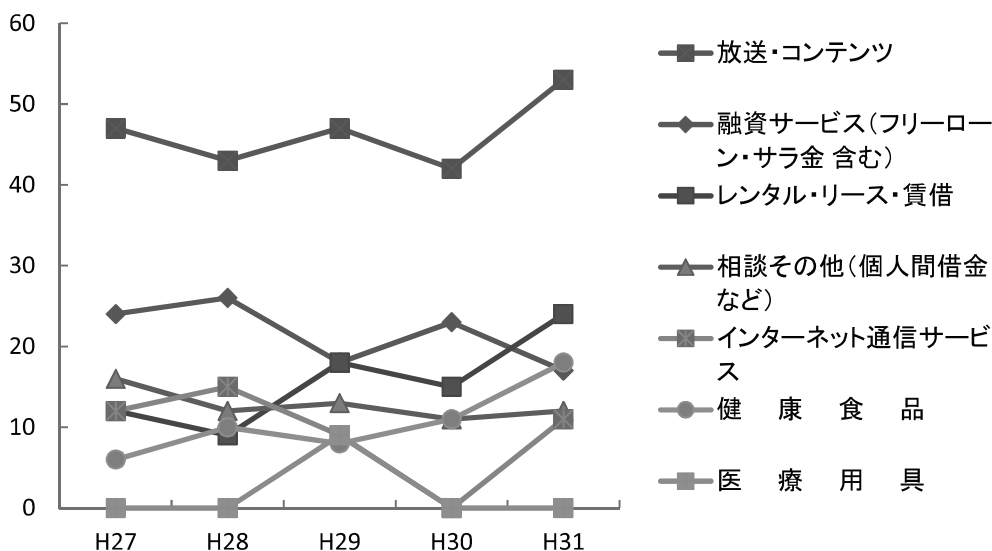
資料：沖縄県消費生活センター宮古分室

図表9-17 消費生活センター宮古分室商品・サービス別相談件数

商品・サービス	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(R1)
放 送 ・ コ ン テ ン ツ	47	43	47	42	53
融資サービス(フリーローン・サラ金含む)	24	26	18	23	17
レンタル・リース・賃借	12	9	18	15	24
相談その他(個人間借金など)	16	12	13	11	12
インターネット通信サービス	12	15	9	0	11
健康食品	6	10	8	11	18
医療用具	0	0	9	0	0

資料：沖縄県消費生活センター宮古分室

図表9-18 消費生活センター宮古分室商品・サービス別相談件数 (グラフ)



第6節 労働

図表9-19 県外就職者の推移

(単位：人)

項目 年度	総 計			中学卒			高校卒			一 般		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和40年度	388	106	282	252	48	204	60	33	27	76	25	51
昭和45年度	1,057	591	466	311	82	229	229	118	111	517	391	126
昭和50年度	730	444	286	51	2	49	304	97	207	375	345	30
昭和55年度	903 (427)	611 (414)	292 (13)	12	1	11	425	172	253	466 (427)	438 (414)	28 (13)
昭和60年度	1,054 (870)	915 (835)	139 (35)	0	0	0	174	71	103	880 (870)	844 (835)	36 (35)
平成2年度	343 (216)	276 (206)	67 (10)	0	0	0	110	71	103	233 (216)	844 (835)	36 (35)
平成7年度	293 (216)	261 (206)	32 (10)	0	0	0	67	46	21	226 (216)	215 (206)	11 (10)
平成8年度	403 (289)	319 (267)	84 (22)	0	0	0	99	44	55	304 (289)	275 (267)	29 (22)
平成9年度	414 (315)	336 (278)	78 (37)	1	1	0	87	48	39	326 (315)	287 (278)	39 (37)
平成10年度	350 (242)	275 (213)	75 (29)	0	0	0	94	49	45	256 (242)	226 (213)	30 (29)
平成11年度	238 (172)	185 (145)	53 (27)	0	0	0	61	35	26	177 (172)	150 (145)	27 (27)
平成12年度	338 (272)	265 (223)	73 (49)	0	0	0	60	39	21	278 (272)	226 (223)	52 (49)
平成13年度	243 (180)	181 (144)	62 (36)	0	0	0	53	31	22	190 (180)	150 (144)	40 (36)
平成14年度	285 (121)	231 (117)	54 (4)	0	0	0	39	22	17	246 (121)	209 (117)	37 (4)
平成15年度	270 (117)	213 (104)	57 (13)	0	0	0	61	40	21	209 (117)	173 (104)	36 (13)
平成16年度	291 (92)	231 (81)	60 (11)	0	0	0	77	54	23	214 (92)	177 (81)	37 (11)
平成17年度	305 (72)	221 (69)	84 (3)	0	0	0	99	57	42	206 (72)	164 (69)	42 (3)
平成18年度	296 (74)	224 (65)	72 (9)	0	0	0	117	80	37	179 (74)	144 (65)	35 (9)
平成19年度	295 (88)	198 (73)	97 (15)	0	0	0	102	57	45	193 (88)	141 (73)	52 (15)
平成20年度	225 (66)	165 (65)	60 (1)	0	0	0	113	73	40	112 (66)	92 (65)	20 (1)
平成21年度	120 (28)	75 (24)	45 (4)	0	0	0	73	40	33	47 (28)	35 (24)	12 (4)
平成22年度	111 (23)	76 (21)	35 (2)	0	0	0	65	44	21	46 (23)	32 (21)	14 (2)
平成23年度	122 (25)	87 (25)	35 (0)	0	0	0	66	41	25	56 (25)	46 (25)	10 (0)
平成24年度	129 (35)	79 (25)	50 (10)	0	0	0	62	34	28	67 (35)	45 (25)	22 (10)
平成25年度	134 (29)	85 (25)	49 (4)	0	0	0	51	31	20	83 (29)	54 (25)	29 (4)
平成26年度	110 (22)	76 (18)	34 (4)	0	0	0	57	38	19	53 (22)	38 (18)	15 (4)
平成27年度	89 (9)	46 (5)	43 (4)	0	0	0	53	23	30	36 (9)	23 (5)	13 (4)
平成28年度	120 (20)	56 (3)	64 (17)	0	0	0	52	31	21	68 (20)	25 (3)	43 (17)
平成29年度	105 (2)	62 (5)	43 (7)	0	0	0	49	38	11	56 (12)	24 (5)	32 (7)
平成30年度	89 (5)	51 (1)	38 (4)	0	0	0	51	38	13	38 (5)	13 (1)	25 (4)
令和元年度	90 (4)	39 (0)	51 (4)	0	0	0	44	23	21	46 (4)	16 (0)	30 (4)

(注1) () 内の数字は臨時・季節労働者数で内数を示す。
(注2) 平成14年度より () 内の集計方法変更。

資料：宮古公共職業安定所